

No.	006	—	5001	事務事業名	男女共同参画事務	細事務事業名	男女共同参画事務	公的関与	1				
PLAN	課名	社会福祉課	係名	男女共同参画係	電話番号	089-964-4406	メールアドレス	syakaifukushi@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営	実施計画	該当	事業期間	年度 ~ 年度 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第6章 みんなでつくる協働・自立のまち		政策項目	2 男女共同参画社会の形成		主要施策	(1) 男女共同参画社会への啓発・教育の推進				
	事業の対象	地域社会				根拠法令	男女共同参画社会基本法						
	事業の目的	最終的	男女が互いに人権を尊重しながら、個性と能力を發揮できる男女共同参画社会を実現します。			今年度	「東温市男女共同参画計画」に基づき、目標施策の円滑かつ効果的な推進を図ります。						
	活動内容	①	男女共同参画推進本部会及び委員会を随時開催し、あらゆる事業に男女共同参画の視点を反映します。			④	関係課と連携し、審議会等委員への女性委員の登用促進を図ります。						
		②	男女共同参画の視点に立った意識改革を目的に、市民対象に講演会を実施します。			⑤	男女共同参画社会の実現を目指し活動する団体「きり東温」に対し、活動に対する補助を行います。						
		③	男女共同参画の視点に立った意識改革を目的に、職員対象に研修会を実施します。										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	最終目標			
		講演会及び研修会開催回数	年間開催回数		回	目標	2	2	2	2			
実績			2	2									
審議会等に女性委員の占める割合		審議会等委員の女性委員が占める割合		%	目標	30	30	30	30				
		実績		20	21								
男女共同参画推進本部会及び委員会開催回数		年間開催回数		回	目標	2	2	2	2				
	実績		2	2									
ODO	予算費目	会計	一般会計		費目名	民生		費					
	直接事業費		平成 23 年度決算	平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	備考							
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源	118 千円	549 千円	524 千円								
		計(A)	118 千円	549 千円	524 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.300 人	1,812 千円	0.300 人	1,815 千円	0.300 人	1,828 千円					
臨時職員工数・経費		0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円						
全体事業費(A+B)		1,930 千円		2,364 千円		2,352 千円							
一次評価者	男女共同参画係	総合評価点	C	必要性	3	有効性	3	達成度	2	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	男女共同参画に対する市民・職員の意識はまだ低く、啓発の必要性を強く感じます。そのために事業内容の検討を重ねていきます。												
有効性	講演会・研修会を実施したからといってすぐに効果が表れるものではなく、継続して実施することが重要だと考えます。他市町の実施例も参考にしながらより効果的な内容を検討していきます。												
達成度	当初に比べて上がってはきましたが、まだまだ達成度は低いと感じています。長期的な事業実施が必要です。												
効率性	男女共同参画社会を進めるための効果的な実施方法を多方面から検討する必要があります。												
当面の課題	「男女共同参画計画」に基づいた施策の充実が十分に図れていません。職員の意識改革及び意識向上を図りながら、あらゆる事業について男女共同参画の視点から取り組んでいくことが重要です。												
改革計画	職員及び市民対象に男女共同参画社会について考えてもらう機会を多く提供するとともに、男女共同参画推進本部体制の充実に努めます。												
二次評価者	社会福祉課長	総合評価点	B	必要性	3	有効性	4	達成度	2	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	固定的な性別役割分担意識が依然として高く、男女共同参画社会を実現するために継続した研修や啓発活動により意識改革に努める必要があります。												